

## 1 監査テーマ及び監査対象

### ○監査テーマ：環境関連施策について

〔テーマ選定理由〕

- ・ 2020年10月、国は2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにすることを宣言し、県においても2021年度から「大分県版カーボンニュートラル」の実現に向けた取組を推進している。
- ・ 近年、温室効果ガスの排出による地球温暖化の問題は深刻化するとともに、海洋プラスチック問題や食品ロスなど、多様かつ新たな環境問題も生じており、GXの加速や循環型社会の実現が求められている。
- ・ 環境政策は、地球規模の気候変動対策から個人の消費活動まで広範・多岐にわたり、あらゆる環境への配慮が求められており、県民の意識もこれまでになく高くなっている。
- ・ そうした中、県は令和6年度組織改正において、環境政策を一層強力に推進するため、組織を新設し体制強化を図っている。
- ・ また、県では、大分県環境基本条例に基づき、かけがえのない恵み豊かな環境を将来にわたり確実に継承していくため、「第3次大分県環境基本計画」を策定・推進しており、同計画は令和6年度で終期を迎える。今回、同計画に基づくこれまでの環境施策の執行状況等を確認し、評価することが次期環境基本計画の取組にも寄与するものとする。

### ○監査対象：7部局が所管する50事業／全103事業

部局名	事業数	事業名
福祉保健部	1事業	老人クラブ助成事業（地域の清掃、草刈り等）
生活環境部	17事業	おおいたうつくし作戦推進事業、生物多様性保全推進事業、プラスチックごみ削減推進事業 等
商工観光労働部	3事業	ものづくり循環経済促進事業、グリーン・コンビナートおおいた創出事業、エネルギー関連産業成長促進事業
農林水産部	17事業	持続可能な豊かな有機産地等活性事業、みんなで支える森林づくり推進事業、海洋環境保全型養殖推進事業 等
土木建築部	10事業	かわまちづくり支援制度、魅力ある景観づくり推進事業、生活排水処理施設整備推進事業 等
教育庁	1事業	文化財保存事業費補助事業
警察本部	1事業	交通安全施設整備事業（信号灯器LED化）

## 2 主な指摘事項

○結果：127件（不備事項：0件、改善事項：11件、勸奨事項：116件）

視点	主な指摘事項	区分
有効性	・特定外来生物の防除は生活環境部、有害鳥獣の捕獲は農林水産部で実施しているため、連携、情報共有を密に行い施策の重複等がないよう留意していただきたい。【生物多様性保全推進事業】	勸奨
	・産業廃棄物税は税条例及び充当事業の選定方針に基づき充当され、効果について個別に検討が行われているところである。今後は、有効性や効率性の程度を充当事業間で比較した上で、費用対効果の高い事業に資源が多く配分される工夫がなされることを期待する。【産業廃棄物適正処理推進事業】	
	・環境啓発動画を学校現場のみならず、家庭や小学生以外にも積極的に活用（閲覧）されることにより、実施した事業の効果がさらに高まることが期待される。【地域気候変動対策推進事業】	
	・環境施策の効果の測定は難しい面があるが、事業の効果を説明するためにも明確な成果指標を検討すべき。【水質保全対策事業、公害対策関係受託事業、環境に配慮した農業定着化推進事業】	
	・高齢化が進み、活動が停滞している等の課題も見受けられる。今後は従来の普及啓発活動に加え、若者がよく利用するSNS等の媒体での普及啓発を今まで以上に強化するなど、より若年層を意識した普及啓発の方策を検討していただきたい。【おおいとうつくし作戦推進事業】	
経済性 効率性	・令和5年度から交付金のオンライン申請が可能となっているが、実績は未だにない状態である。業務効率化の実効性という観点からも、オンライン申請を増やしていくような仕組づくりが必要と考える。【農業農村多面的機能支払事業】	改善
	・委託の見積結果表を過去3年分閲覧したところ同一の者、同一価格により契約予定者が決定されていた。見積合わせの効果が発揮されているとは判断できない。【産業廃棄物処理施設等監視指導事業】	
法規性	・任意団体に対する指導指針である「県が関与する任意団体の設立及び運営に関する指針」に則った経営状況の公表を行っていただきたい。【エネルギー関連産業成長促進事業】	

## 3 まとめ ～さらなる施策の推進に向けて～

### (1) 効果的な事業執行

- ・部局横断的な事業は、連携を密に行い、重複等がないように留意すべき
- ・目的税の充当に関しては、対象事業を比較のうえ、費用対効果の高い事業に資源を多く配分すべき
- ・事業の成果は関係者のみならず、広く県民に伝え、積極的な情報発信を行っていただきたい

### (2) 適切な目標指標の設定と効果の可視化

- ・前年踏襲や過去の実績並みの目標値は避けるべき（低すぎる目標値の設定は適宜見直しが必要）
- ・明確な成果指標を設定し、事業の効果を見える化するとともに、県民にしっかり説明できるようにすべき

### (3) 構造的な課題を踏まえた事業の見直し

- ・関連団体の高齢化、担い手不足、若い世代の取り込み等への対応を急ぐべき